

令和5年度 当初予算の概要



ふじみ野市



目次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算の規模	1
	(2) 歳入の特徴	2
	(3) 歳出の目的別特徴	5
	(4) 歳出の性質別特徴	6
2	ピックアップ事業（組織順）	9
3	当初予算編成方針	22
4	資料	25
	(1) 基金現在高	25
	(2) 財政指標	26
	(3) 普通交付税算出資料	27
	(4) 令和5年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源 化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	28

1 当初予算の概要

令和5年度当初予算は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の基本構想に掲げたまちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、アフターコロナを見据えたまちの活性化、脱炭素化社会の実現、行政サービスのデジタル化など社会変革への対応や、エネルギー・食料価格の高騰を踏まえた緊急対策を引き続き実施するための予算編成を行いました。

(1) 予算の規模

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた令和5年度当初予算総額は、約736億1,500万円となり、前年度比約67億2,600万円増額の約10.1%の増加となりました。

ア 一般会計

一般会計は、約478億7,600万円で、前年度比約48億2,000万円増額の約11.2%の増加となり当初予算としては最大の予算規模となりました。

その主な要因としては、普通建設事業費全体で約31億9,300万円の増額となったほか、物件費が約7億6,400万円の増額となったことが挙げられます。主な事業として、文化施設整備事業に約63億9,300万円、幼児教育・保育施設運営支援事業に約38億7,500万円、障がい者福祉サービス事務に約31億700万円を予算措置しました。

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、一人当たりの診療や調剤に対する金額の増に伴う保険給付費の増加などにより、前年度比約4億9,400万円増額の約100億3,900万円を予算措置しました。

(イ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護を受ける要介護認定者数の増に伴う介護サービス給付費の増加などにより、前年度比約6億1,800万円増額の約90億7,600万円を予算措置しました。

(ウ) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の継続的な増加などにより、前年度比約1億2,900万円増額の約16億8,700万円を予算措置しました。

会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

会計	令和 5 年度	令和 4 年度	差引	増減率(%)
一般会計…①	47,875,788	43,058,587	4,817,201	11.2
特別会計…②	20,801,477	19,559,596	1,241,881	6.3
国民健康保険特別会計	10,038,654	9,544,221	494,433	5.2
介護保険特別会計	9,075,745	8,457,264	618,481	7.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,687,078	1,558,111	128,967	8.3
合計 (①+②)	68,677,265	62,618,183	6,059,082	9.7
企業会計…③	4,938,129	4,271,390	666,739	15.6
水道事業会計	2,232,383	2,093,223	139,160	6.6
下水道事業会計	2,705,746	2,178,167	527,579	24.2
総計 (①+②+③)	73,615,394	66,889,573	6,725,821	10.1

(2) 歳入の特徴

ア 市税

市税については、個人市民税の経済活動の改善などによる前年度比約 3 億 9,900 万円の増、固定資産税のマンションや工場などの大規模家屋の新築や土地の負担調整措置などによる前年度比約 2 億 1,600 万円の増などにより、前年度比約 7 億 8,400 万円増額の約 173 億 5,900 万円を見込みました。

イ 各種交付金

各種交付金については、地方消費税交付金 2 億 5,100 万円の増などにより、前年度比 2 億 7,500 万円増額の 29 億 2,400 万円を見込みました。

ウ 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、市税収入の増などにより基準財政収入額の増加が見込まれますが、包括算定経費の増などによる基準財政需要額の増加や臨時財政対策債発行可能額の減額により、前年度比 7 億円増額の 43 億円を見込みました。

なお、特別交付税については、前年度と同額の 3 億円を見込んでいます。

エ 国庫支出金

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金約▲7,600 万円の皆減、保育士等処遇改善臨時特例交付金約▲4,800 万円の皆減などが見込まれますが、子どものための教育・保育給付交付金約 1 億 3,200 万円の増、妊娠出産子育て支援交付金約 1 億 2,000 万円の皆増などにより、前年度比約 2 億 3,900 万円増額の約 75 億 300 万円を見込みました。

オ 県支出金

県支出金については、参議院議員選挙執行委託費約▲4,100 万円の皆減などが見込まれますが、子どものための教育・保育給付費負担金約 6,700 万円の増、県知事選挙執行委託費約 4,400 万円の皆増、出産・子育て応援事業費補助金約 3,000 万円の皆増などにより、前年度比約 2 億 3,000 万円増額の約 31 億 6,000 万円を見込みました。

カ 繰入金

繰入金については、市債の償還に必要な財源として減債基金から約 5 億 7,700 万円、公共施設の総合的かつ計画的な整備及び改修の財源として公共施設整備基金から約 39 億 2,300 万円及びその他特定目的基金を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として財政調整基金から約 9 億 800 万円の繰入れを行った結果、前年度比約 25 億 1,000 万円増額の約 54 億 9,000 万円を見込みました。

キ 市債

市債については、臨時財政対策債▲6 億円の減が見込まれますが、文化施設整備事業や小・中学校大規模改造事業に係る市債発行により、前年度比約 2,500 万円増額の約 41 億 2,000 万円を見込みました。

歳入一覧表

(単位：千円)

科目	令和５年度	令和４年度	差 引	増減率 (%)	令和５年度構 成率 (%)
① 市税	17,359,439	16,575,730	783,709	4.7	36.3
市民税(個人)	7,481,009	7,081,895	399,114	5.6	
(法人)	768,639	644,060	124,579	19.3	
固定資産税	7,086,902	6,870,772	216,130	3.1	
軽自動車税	177,820	170,670	7,150	4.2	
市たばこ税	587,414	578,878	8,536	1.5	
都市計画税	1,257,655	1,229,455	28,200	2.3	
②地方譲与税	196,000	196,000	0	0.0	0.3
③各種交付金	2,924,000	2,649,000	275,000	10.4	6.1
利子割交付金	5,000	10,000	▲5,000	▲50.0	
配当割交付金	114,000	67,000	47,000	70.1	
株式等譲渡所得割交付金	53,000	71,000	▲18,000	▲25.4	
法人事業税交付金	90,000	79,000	11,000	13.9	
地方消費税交付金	2,485,000	2,234,000	251,000	11.2	
環境性能割交付金	19,000	24,000	▲5,000	▲20.8	
地方特例交付金	137,000	143,000	▲6,000	▲4.2	
その他交付金	21,000	21,000	0	0.0	
④地方交付税	4,600,000	3,900,000	700,000	17.9	9.6
普通交付税	4,300,000	3,600,000	700,000	19.4	
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0	
⑤分担金及び負担金	1,184,031	1,244,146	▲60,115	▲4.8	2.5
⑥使用料及び手数料	356,459	359,581	▲3,122	▲0.9	0.7
⑦国庫支出金	7,503,280	7,263,914	239,366	3.3	15.7
⑧県支出金	3,160,463	2,930,247	230,216	7.9	6.6
⑨繰入金	5,489,941	2,979,574	2,510,367	84.3	11.5
財政調整基金	907,623	1,095,297	▲187,674	▲17.1	
減債基金	577,476	538,814	38,662	—	
公共施設整備基金	3,922,519	1,250,897	2,671,622	213.6	
その他特定目的基金	82,323	94,566	▲12,243	▲12.9	
⑩市債	4,120,200	4,095,000	25,200	0.6	8.6
建設等に係る事業債	3,820,200	3,195,000	625,200	19.6	
臨時財政対策債	300,000	900,000	▲600,000	▲66.7	
⑪その他 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	981,975	865,395	116,580	13.5	2.1
合 計	47,875,788	43,058,587	4,817,201	11.2	100.0

(3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的に合わせて分類したものです。

ア 総務費

総務費は、市税の賦課徴収、庁舎の維持管理等その他全般的な管理事務に係る経費で、ステラ・ウェスト整備工事に約 59 億 3,400 万円、ステラ・イーストホール棟整備工事に約 3 億 5,700 万円、公共施設包括管理業務委託料に約 3 億 4,800 万円、市民交流プラザ空調設備更新工事に約 2 億 600 万円などを予算措置し、前年度比約 36 億 7,800 万円増額の約 107 億 7,600 万円を見込みました。

イ 民生費

民生費は、医療助成その他の各種福祉事業に係る経費で、幼児教育・保育施設運営支援事業に約 38 億 7,500 万円、生活保護扶助費に約 32 億 2,900 万円、障がい者福祉サービス事務に約 31 億 700 万円、児童手当支給事務に約 17 億 1,200 万円などのほか、特別会計への繰出金として介護保険特別会計繰出金約 14 億 7,500 万円、国民健康保険特別会計繰出金約 7 億 8,600 万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金約 2 億 9,000 万円を予算措置し、前年度比約 6 億 7,500 万円増額の約 204 億 8,500 万円を見込みました。

ウ 衛生費

衛生費は、市民の健康管理、環境対策、ごみ処理等に係る経費で、一般廃棄物収集運搬業務委託料に約 7 億 3,000 万円、環境センター管理運営業務委託料に約 4 億 9,300 万円、出産・子育て応援給付金に約 1 億 7,700 万円などを予算措置し、前年度比約 1 億 4,400 万円増額の約 32 億 7,800 万円を見込みました。

エ 商工費

商工費は、商工業の振興、観光事業等に係る経費で、観光協会補助金に約 2,600 万円、商工会補助金に約 2,000 万円などを予算措置し、前年度比約 1,300 万円増額の約 1 億 2,100 万円を見込みました。

オ 土木費

土木費は、道路、公園等の維持管理、整備等に係る経費で、下水道事業負担金に約 3 億 3,000 万円、市道舗装修繕及び改修工事に約 1 億 5,000 万円、市営住宅等の土地・建物賃借料に約 1 億 500 万円、公園緑地更新整備工事に 1 億円などを予算措置し、前年度比約 2 億 3,000 万円増額の約 21 億 9,300 万円を見込みました。

カ 消防費

消防費は、消防、災害対策、防災施設の管理運営等に係る経費で、入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）に約 13 億 1,400 万円などを予算措置し、前年度比約 7,000 万円増額の約 14 億 4,100 万円を見込みました。

キ 教育費

教育費は、小・中学校、図書館、公民館等の運営及び整備に係る経費で、学校給食の賄材料費に約 5 億 900 万円、大井東中学校校舎大規模改造工事に約 4 億 6,800 万円、図書館指定管理料に約 2 億 9,100 万円、鶴ヶ丘小学校校舎大規模改造工事に約 2 億 6,700 万円などを予算措置し、前年度比約 3 億 5,200 万円増額の約 45 億 6,300 万円を見込みました。

歳出目的別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和 5 年度	令和 4 年度	差 引	増減率 (%)	令和 5 年度 構成率 (%)
①議会費	255,914	256,207	▲293	▲0.1	0.5
②総務費	10,776,424	7,098,177	3,678,247	51.8	22.5
③民生費	20,484,933	19,810,281	674,652	3.4	42.8
④衛生費	3,277,764	3,133,904	143,860	4.6	6.8
⑤労働費	16,996	18,831	▲1,835	▲9.7	0.1
⑥農林水産業費	55,921	59,753	▲3,832	▲6.4	0.1
⑦商工費	120,863	107,962	12,901	11.9	0.3
⑧土木費	2,193,075	1,962,590	230,485	11.7	4.6
⑨消防費	1,440,952	1,371,431	69,521	5.1	3.0
⑩教育費	4,563,046	4,210,706	352,340	8.4	9.5
⑪公債費	4,489,966	4,499,625	▲9,659	▲0.2	9.4
⑫諸支出金	149,934	479,120	▲329,186	▲68.7	0.3
⑬予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	47,875,788	43,058,587	4,817,201	11.2	100.0

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質に合わせて義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものです。

ア 義務的経費

義務的経費は、約 233 億 5,100 万円となり、前年度比約 6 億 9,800 万円の増額、一般会計予算全体の 48.8%を占めることとなりました。

(ア) 人件費

人件費は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支出される経費で、人事院勧告を鑑みた給与改定や職員数の増加による一般職給料の増などにより、前年度比約 2 億 1,500 万円増額の約 62 億 7,100 万円を見込みました。

(イ) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、幼稚園施設等利用給付費の減などがある一方、出産・子育て応援給付金の皆増、市内保育所等運営委託料の増、介護給付費・訓練等給付費の増などにより、前年度比約 4 億 9,300 万円増額の約 125 億 9,000 万円を見込みました。

(ウ) 公債費

公債費は、過去に借り入れた市債の元利償還金に支出される経費で、令和 4 年度に借り入れた文化施設整備工事や鶴ヶ丘小学校の大規模改造工事などに係る市債の償還が開始される一方、一部の地方債において償還が終了したことなどにより、前年度比約 ▲1,000 万円減額の約 44 億 9,000 万円を見込みました。

イ 投資的経費

投資的経費は、約 81 億 7,900 万円となり、前年度比約 31 億 9,300 万円の増額、一般会計予算全体の 17.1%を占めることとなりました。

普通建設事業費は、建物の建設費、用地取得費、道路工事費などに支出される経費で、ステラ・ウェスト整備工事、大井東中学校校舎大規模改造工事などにより、前年度比約 31 億 9,300 万円増額の約 81 億 7,900 万円を見込みました。

ウ その他の経費

その他の経費は、約 163 億 4,600 万円となり、前年度比約 9 億 2,600 万円の増額、一般会計予算全体の 34.1%を占めることとなりました。

(ア) 物件費

物件費は、物品の購入費、施設管理経費、各種業務委託費などに支出される経費で、公共施設包括管理業務委託料の皆増、電気料の増などにより、前年度比約 7 億 6,400 万円増額の約 89 億 7,200 万円を見込みました。

(イ) 補助費等

補助費等は、入間東部地区事務組合などへの負担金、各種団体への補助金などに支出される経費で、下水道事業負担金の増、入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）の増などにより、前年度比約 4 億 2,200 万円増額の約 44 億 2,300 万円を見込みました。

(ウ) 積立金

積立金は、基金等の積立てに支出される経費で、公共施設整備基金へ

の積立額の減などにより、前年度比約▲3 億 2,900 万円減額の約 1 億 5,000 万円を見込みました。

(エ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計に繰り出す経費で、国民健康保険は保険給付費の増加による繰出金の増、介護保険については介護サービス給付費の増加による繰出金の増、後期高齢者医療事業については被保険者数の増加による繰出金の増をそれぞれ見込み、繰出金全体で前年度比約 1 億 8,400 万円増額の約 25 億 5,100 万円を見込みました。

歳出性質別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和 5 年度	令和 4 年度	差引	増減率 (%)
義務的経費・・・【令和 5 年度 48.8% (令和 4 年度 52.6%)】				
① 人件費	6,270,666	6,055,691	214,975	3.5
② 扶助費	12,590,493	12,097,931	492,562	4.1
③ 公債費	4,489,966	4,499,625	▲9,659	▲0.2
小 計	23,351,125	22,653,247	697,878	3.1
投資的経費・・・【令和 5 年度 17.1% (令和 4 年度 11.6%)】				
④ 普通建設事業費	8,178,851	4,985,859	3,192,992	64.0
⑤ 災害復旧事業費	—	—	—	—
小 計	8,178,851	4,985,859	3,192,992	64.0
その他の経費・・・【令和 5 年度 34.1% (令和 4 年度 35.8%)】				
⑥ 物件費	8,972,082	8,208,099	763,983	9.3
⑦ 維持補修費	199,050	313,627	▲114,577	▲36.5
⑧ 補助費等	4,423,022	4,000,800	422,222	10.6
⑨ 積立金	149,934	479,120	▲329,186	▲68.7
⑩ 投資及び出資金	—	—	—	—
⑪ 貸付金	1,100	1,100	0	0.0
⑫ 繰出金	2,550,624	2,366,735	183,889	7.8
⑬ 予備費	50,000	50,000	0	0.0
小 計	16,345,812	15,419,481	926,331	6.0
合 計	47,875,788	43,058,587	4,817,201	11.2

２ ピックアップ事業（組織順）

※ ３か年実施計画とそれ以外の事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

一般会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
1	〔新規〕 ふじみ野市史の編さん (政策推進事務)	市の歴史を再確認し、歴史、文化及び 市政に対する市民の理解を深めるととも に、シビックプライドの醸成を図るため 、ふじみ野市史の編さんを行います。 【債務負担行為】	5,500	経営戦略室
2	〔継続〕 将来構想 from 2018 to 2030 の後期基本計画の 策定 (最上位計画策定事業)	将来構想の前期基本計画が令和５年度 で終了するため、令和６年度から令和１ ２年度までを期間とする後期基本計画を 策定します。 【継続費】	3,732	経営戦略室
3	〔継続〕 タウンミーティングの実 施 (広聴事業)	市民の声を聴いて政策に反映させるほ か、市民への情報発信の場としてタウン ミーティングを実施します。	93	広報広聴課
4	〔新規〕 公共施設予約システムの 更新 (内部情報系システム運 用事務)	レスポンスデザイン及びアクセシビ リティに対応した公共施設予約システム とするため、当該システムの更新を行 います。	23,100	情報・統計課
5	〔新規〕 電子申請システムの更新 (ＩＣＴ管理運営事務)	行政手続における市民の利便性の向上 を図るため、より使いやすい電子申請シ ステムへの更新を行います。	1,624	情報・統計課
6	〔継続〕 地域防災力の向上に向け た支援 (災害対策事業)	災害に係る予防対策、応急対策及び復 旧復興対策の充実を図るため、地域防災 の要となる自主防災組織の活動などに要 する費用に対し補助を行います。	7,360	危機管理防災 課
7	〔継続〕 防災訓練の実施 (防災訓練事業)	地域における自主訓練や市内全２０か 所の避難所開設を通じて、市民一人ひと りが災害について考える機会をつくと ともに、防災力の強化を図るため、市、 市民及び防災関係機関と連携した防災訓 練を実施します。	447	危機管理防災 課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
8	〔新規〕 書かない窓口システムの導入 (市民窓口事務(支所))	来庁者の申請手続を支援するため、職員の聞き取りにより申請書を作成できるシステムを導入します。また、多岐にわたるライフイベントの手続を自動判定し、正確で漏れのない案内を行います。	2,950	市民総合窓口課
9	〔継続〕 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 (人権推進事業)	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決のため、研修会や部落差別の解消の推進に関する法律等の周知など啓発事業を行います。	1,209	市民総合相談室
10	〔新規〕 犯罪被害者等見舞金の支給 (市民相談事業)	犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し見舞金を支給します。	300	市民総合相談室
11	〔継続〕 総合的な相談窓口の設置 (市民相談事業)	複雑化・多様化する相談に対応するため、法的な手続や家庭内のトラブル、日常生活の様々な悩みごとなどの各種専門相談を実施するほか、関係部署と連携した支援を行います。	10,963	市民総合相談室
12	〔継続〕 後期高齢者の健康増進 (健康増進事業)	後期高齢者医療被保険者の健康増進・維持を推進するため、健康診査及び人間ドックを実施し、病気の早期発見及び生活習慣の見直しを促進します。また、保養施設の宿泊料金に対し補助を行います。	100,758	保険・年金課
13	〔継続〕 協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業)	ふじみ野市自治基本条例の趣旨を踏まえ「参加と協働」を具体的に推進するため、協働のまちづくり講演会等の開催を通して、市民参加と協働のまちづくりを推進します。	130	協働推進課
14	〔継続〕 自治組織の活動に対する支援 (自治組織活動等支援事業)	地域コミュニティ活動の活性化や地域社会の福祉の向上と市民主体の自治を推進するため、自治組織を支援します。	44,825	協働推進課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
15	〔継続〕 市民活動支援センター事業の推進 (市民活動支援センター運営事業)	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援するため、コーディネーターによる市民活動に関する相談及び情報提供並びに市民活動展示会・交流会を行います。	9,222	協働推進課
16	〔拡充〕 おおい祭りの開催 (おおい祭り事業)	祭りを通じて生まれる交流をまちの活性化につなげるため、おおい祭りに要する費用に対し補助を行います。 なお、令和5年度は再開記念事業に対する補助を拡充します。	14,000	協働推進課
17	〔継続〕 外国籍市民生活相談の実施 (国際化推進事業)	外国籍市民が抱える日常生活等に係る諸問題の解決を図るため、外国籍市民からの相談に応じ、適切な指導と助言を行う外国籍市民生活相談を実施します。	1,514	協働推進課
18	〔継続〕 生きがい学習の推進 (生きがい推進事業)	生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材を育成するため、生きがい学習を推進します。	3,623	協働推進課
19	〔継続〕 市民大学ふじみ野の運営 (市民大学ふじみ野運営事業)	学びを支援し、市民力を高めるとともに「知の好循環」を目指すため、市民と地域と行政が連携しながら、レギュラー講座、学び合い講座、特別公開講座など各種講座を開催します。	3,561	協働推進課
20	〔新規〕 市民交流プラザ等の空調更新 (市民交流プラザ管理運営事業)	老朽化している市民交流プラザ等の空調設備について更新工事を行います。	209,759	協働推進課
21	〔継続〕 文化芸術アウトリーチ派遣事業の実施 (文化振興事業)	子どもや高齢者、障がいのある人などの文化芸術に触れる機会を充実させ、豊かな心と情操の育成を図るため、市内芸術家を小学校、福祉施設等へ派遣し、体験できるプログラムを実施します。	470	文化・スポーツ振興課
22	〔継続〕 アートフェスタふじみ野の開催 (文化振興事業)	市民やアーティストの文化芸術活動の活性化を図るため、市内芸術家団体、包括連携協定締結団体等と連携し、新たな文化芸術を創造する機会としてアートフェスタを実施します。	1,500	文化・スポーツ振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
23	〔継続〕 文化芸術活動未来応援事業 (文化振興事業)	アーティスト等の活動の活性化を図るとともに質の高い文化芸術に触れる機会を市民に提供するため、自主的かつ創造的な企画提案型の事業の実施に要する費用に対し補助を行います。	500	文化・スポーツ振興課
24	〔新規〕 文化活動地域支援事業 (文化振興事業)	地域、文化団体、行政等が連携し、子どものニーズに応じた多種多様な文化活動を実施できる環境を構築します。	962	文化・スポーツ振興課
25	〔新規〕 文化団体ネットワーク形成への支援 (文化振興事業)	新たに設立される(仮称)ふじみ野市文化協会において文化団体間のネットワークを構築し、各団体の活動を支援します。	590	文化・スポーツ振興課
26	〔継続〕 文化施設の整備 (文化施設整備事業)	市民の文化活動、生涯学習活動等の拠点となるステラ・ウェストは令和5年秋、ステラ・イーストホール棟は令和7年秋のオープンに向け、整備を進めます。 【債務負担行為】	6,392,905	文化・スポーツ振興課
27	〔新規〕 スポーツ活動地域支援事業 (スポーツ推進事業)	地域、スポーツ団体、行政等が連携し、子どものニーズに応じた多種多様なスポーツ活動を実施できる環境を構築します。	1,500	文化・スポーツ振興課
28	〔継続〕 市民スポーツの振興 (スポーツ推進事業)	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き生きとした生活が送れるよう市民の年齢、適性、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催します。	14,126	文化・スポーツ振興課
29	〔新規〕 クリーンエネルギーの普及促進 (環境基本計画・地球温暖化対策推進事業)	「ふじみ野市ゼロカーボンシティ宣言」による2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用スマートエネルギーシステムの設置及び電気自動車等の購入に要する費用に対し補助を行います。	7,000	環境課
30	〔新規〕 TNR活動の促進 (環境調査・対策事業)	飼い主のいない猫の問題の解消に向け、TNR活動(飼い主の居ない猫を捕獲し不妊手術を施して元居た場所に返す活動)を促進するため、飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術に要する費用に対し補助を行います。	400	環境課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
31	〔新規〕 スズメバチの巣の駆除に 対する補助 (環境調査・対策事業)	スズメバチによる被害を未然に防止す るため、スズメバチの巣の駆除に要する 費用に対し補助を行います。	400	環境課
32	〔拡充〕 高齢者等のごみ出し支援 (収集運搬事業)	身体状況によりごみ出しが困難な人の 日常生活における身体的負担の軽減等を 図るため、身近にごみ出しの協力が得ら れない65歳以上のひとり暮らし又は世 帯員も高齢や障がい等によりごみ出しが 困難な人のごみ出し支援（ふれあい収集 ）を行います。 なお、令和5年度から月額800円の 利用料を無償化します。	5,946	環境課
33	〔継続〕 農業入門塾の運営 (農政推進事業)	地域コミュニティの活性化、農業に対 する意識の高揚及び新規就農等のきっか け作りを図るため、農業入門塾（栽培指 導付き市民農園）を運営します。	108	産業振興課
34	〔継続〕 商店街施設等の環境整備 (商工業振興事業)	商店街における環境整備を図るため、 各商店街に設置している街路灯のLED の交換や案内板、防犯カメラの改修等に 要する費用に対し補助を行います。	5,828	産業振興課
35	〔継続〕 産業まつりの開催 (商工業振興事業)	市民と商工業者・農業者の貴重なふれ あいの場を提供し、市内でのより一層の 地域経済の好循環を創るため、産業まつ りに要する費用に対し補助を行います。	6,800	産業振興課
36	〔継続〕 企業誘致の促進 (企業誘致推進事業)	地域経済の活性化並びに雇用の促進及 び安定の実現を図るため、企業誘致を促 進します。	3,261	産業振興課
37	〔拡充〕 上福岡七夕まつりの開催 (観光事業)	多くの市民の参加を図りつつ、観光客 の誘致に務め地元産業と観光の振興に寄 与するため、上福岡七夕まつりに要する 費用に対し補助を行います。 なお、令和5年度は再開記念事業に対 する補助を拡充します。	24,000	産業振興課
38	〔継続〕 生活困窮者等の支援 (福祉総合支援事業)	誰もが安心して自立した生活が送れる ようにするため、生活困窮者の自立に向 けた支援を行うとともに、複合的な課題 を抱えている市民を関係機関と連携して 支援します。	14,039	地域福祉課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
39	〔継続〕 子どもの学習支援教室の開催 (福祉総合支援事業)	生活困窮世帯等の中高生等の学習意欲や学力の向上及び安心できる居場所の充実を図るため、子どもの学習支援教室を開催します。	20,936	地域福祉課
40	〔新規〕 障がい者の緊急時対応等の居室確保 (障がい者地域生活支援事業)	障がい者が地域で安心して暮らすことができる支援体制を整備するため、障がい者の緊急一時的な宿泊や地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊のための居室を確保します。	168	障がい福祉課
41	〔継続〕 障がい者総合相談支援センターの相談支援 (障がい者相談支援事業)	障がい者やその家族の身近な相談窓口として、生活相談と就労相談を一体的に実施します。また、基幹相談支援センターの機能を活かし、複雑な課題を抱える人への支援として、多機関連携などにより地域の相談支援体制の強化を図り、ネットワークを活かすことで、親亡き後も安心して生活を送ることができる地域づくりを目指し、地域生活支援拠点等事業の構築に取り組みます。	41,450	障がい福祉課
42	〔継続〕 お出かけサポートタクシー事業の実施 (長寿推進事業、障がい者地域生活支援事業、子ども・子育て支援対策事業)	高齢者、障がい者、妊産婦等の外出するための交通手段を確保するため、タクシーの利用料金に対し補助を行います。	21,698	高齢福祉課 障がい福祉課 子育て支援課
43	〔継続〕 成年後見センター事業の実施 (成年後見制度利用促進事業)	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより財産管理等の日常生活に支障がある人が、成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行います。	24,663	高齢福祉課
44	〔拡充〕 地域包括支援センターの運営 (重層的支援体制整備事業(介護分野))	高齢化の進展や後期高齢者の急速な増加、重層的支援などに対応するため、地域包括支援センター(高齢者あんしん相談センター)の職員体制の強化を進めます。 なお、令和5年度は「ふくおか」及び「かすみがおか」において専門職の加配を行います。	106,088	高齢福祉課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
45	〔拡充〕 訪問系介護事業所のハラスメント対策支援 (高齢者福祉施設整備等支援事業)	訪問系介護事業所の従事者へのハラスメントを防止するため、訪問系介護事業所の安全確保対策に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和5年度から市及び関係機関による街頭キャンペーンを実施します。	1,079	高齢福祉課
46	〔継続〕 放課後児童クラブの運営 (放課後児童クラブ管理運営事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童の健全な育成を図るため、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供します。また、給食については円安、原油価格高騰等の影響による食材費の上昇分を保護者等の負担となる給食費に反映せず、昨年度と同額で提供します。	413,177	子育て支援課
47	〔継続〕 子育て支援センターの運営 (子育て支援センター管理運営事業)	子育て親子の交流の場の提供、子育て講座の開催、子育てサークルの育成支援、子育てに関する情報提供のほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、保健センターと連携し、母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師、保育士等が専門的な見地から相談支援等を実施します。	31,639	子育て支援課
48	〔拡充〕 児童発育・発達支援センターの運営 (児童発育・発達支援センター管理運営事業)	発育発達に不安のある児童及びその保護者が身近な地域で専門的な相談及び療育支援が受けられるよう、児童発育・発達支援センターの運営を行います。 なお、令和5年度から市全体における支援が必要な児童を把握し、切れ目無く支援できるよう巡回相談支援事業を拡充します。	154,183	子育て支援課
49	〔継続〕 市立保育所の運営 (市立保育所管理運営事業)	労働や疾病等の理由により家庭内で児童の保育ができない保護者が安心して子育てしやすい環境づくりを進めるため、保育行政の基幹的役割を果たす市立保育所を運営します。また、給食については円安、原油価格高騰等の影響による食材費の上昇分を保護者等の負担となる給食費に反映せず、昨年度と同額で提供します。	419,678	保育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
50	〔継続〕 幼児教育・保育施設運営 支援事業及び民間保育所 等の運営支援 (幼児教育・保育施設運 営支援事業)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減 並びに保育環境の改善及び充実を図るた め、幼児期の教育及び保育等を行う幼稚 園等の利用に対し給付を行います。また 、民間保育所等の健全な運営と入所児童 への質の高い保育の提供を支援するため 、運営や各種事業に要する費用に対し補 助を行います。	3,875,475	保育課
51	〔継続〕 新生児聴覚スクリーニン グ検査に対する助成 (母子保健包括支援事業)	新生児の聴覚異常を早期発見し、適切 な治療や支援に繋げるため、新生児への 聴覚スクリーニング検査に対する助成を 行います。	2,300	保健センター
52	〔新規〕 伴走型相談支援及び出産 ・子育て応援給付金の一 体的事業の実施 (母子保健包括支援事業)	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出 産・子育てできるよう、妊娠期から出産 ・子育てまで一貫して身近で相談に応じ 、様々なニーズに即した必要な支援につ なぐ伴走型相談支援の充実を図るととも に、妊婦・子育て世帯等を経済的に支援 するため出産・子育て応援給付金の支給 について一体的に実施します。	186,612	保健センター
53	〔継続〕 乳幼児の健診・保健指導 及び健診フォロー相談の 実施 (乳幼児健康診査事業、 母子健康教育・相談事業)	乳幼児の疾病や発育発達に関する課題 等を早期に発見し、乳幼児の健全な発育 ・発達の保持及び増進を図るため、様々 な専門職による健診及び保健指導を行 います。併せて子育てに伴う不安やスト レス、育児負担の軽減を図るため、相談 ・支援を行います。また、医師等も含め た専門職による健診後のフォローも行う など継続的に支援していきます。	23,040	保健センター
54	〔継続〕 妊産婦等への訪問事業の 実施 (母性・乳幼児訪問指導 事業)	妊産婦及び乳幼児の健康増進や育児支 援の推進を図り、また、虐待予防や育児 不安など養育上の問題を早期発見するた め、乳幼児の保護者を訪問することによ り健康状態等を把握し、必要な保健指 導を行います。	10,027	保健センター

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
55	〔継続〕 各種がん検診の実施 (各種がん検診事業)	がんの早期発見及び早期治療を推進し、がんによる死亡率の減少を図るため、各種がん検診を実施します。	134,108	保健センター
56	〔継続〕 緑内障検診の実施 (成人保健事業)	自覚症状なく進行する緑内障を早期発見し、早期治療につなげるため、46歳及び56歳の市民を対象に緑内障検診を実施します。	6,034	保健センター
57	〔継続〕 元気・健康マイレージ及び食育推進の実施 (元気・健康づくり推進事業)	市民の健康づくりを推進していくため、元気・健康マイレージの実施や食育の推進を図ります。	29,337	保健センター
58	〔拡充〕 市内循環ワゴンの運行 (交通政策推進事業)	本市における持続可能な公共交通ネットワークの維持・存続のため、民間路線バスと相互に補完する定時定路線型乗合ワゴンを運行します。 なお、令和5年4月からは、改善された既存の4コースに加え、市役所本庁舎と大井総合支所を結ぶ新たなコースを加えた5コースで運行を実施します。	81,646	都市計画課
59	〔継続〕 大井弁天の森の用地取得 (公園緑地管理事業)	市街地にある貴重な緑を将来にわたり保全するため、大井弁天の森の用地を計画的に取得します。	21,395	公園緑地課
60	〔継続〕 市内公園の維持管理及び更新整備 (公園緑地管理事業)	安全で安心な市民の憩いの場として集える公園等を提供していくため、公園等の維持管理を行います。また、老朽化した公園等の再整備を行います。	313,425	公園緑地課
61	〔継続〕 空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の促進 (空家対策事業)	空家等の発生予防や空家等の適正管理及び活用促進を図るため、市の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施します。	865	建築課
62	〔継続〕 道路の舗装補修 (道路舗装補修事業)	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、破損及び老朽化の著しい道路、水路、橋梁等の修繕及び補修工事を実施します。また、バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施します。	205,692	道路課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
63	〔継続〕 雨水浸透施設等の維持管理 (雨水関連事業)	雨水浸水の被害軽減を図るため、雨水浸透施設等の点検、交換、清掃などの維持管理を行います。	27,586	上下水道課
64	〔継続〕 学校施設の大規模改造 (小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業)	小・中学校施設の老朽化した建物を改修するため、計画的に大規模改造工事を行います。 (設計) 福岡中学校 (工事) 鶴ヶ丘小学校 大井東中学校 【継続費】	786,915	教育総務課
65	〔新規〕 学校施設の防球ネットの増設 (中学校施設管理事業)	児童生徒及び周辺住民の安全安心を確保するため、大井西中学校の防球ネットについて増設工事に係る設計を行います。	1,329	教育総務課
66	〔継続〕 学び育ちサポーターの配置による学校教育支援 (教育支援事業)	発達に課題のある児童生徒や学校生活にうまく適応できない児童生徒への生活面及び学習面の支援及び補助並びにいじめの防止及び解決に向けた児童生徒への支援等を行う「学び育ちサポーター」を各校に配置します。	75,563	学校教育課
67	〔新規〕 スクール・サポート・スタッフの配置による学校教育支援 (教育支援事業)	教員が授業や生徒指導に集中できる環境を整え、また、教員の働き方改革の推進を図るため、資料印刷、授業準備の補助等を行う「教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)」を各校に配置します。	9,771	学校教育課
68	〔新規〕 水泳学習のための民間施設利用 (教育支援事業)	児童生徒の安全安心な水泳学習の機会の確保を図るため、小学校7校と中学校2校を対象に、天候などの影響を受けない民間事業者の運営する施設での水泳学習を実施します。	23,708	学校教育課
69	〔継続〕 外国語やICT教育の推進 (国際化・情報化教育推進事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒の外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図るため、国際理解教育を推進します。また、GIGAスクール構想の実現によるICTを活用した情報教育の推進を図ります。	230,230	学校教育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
70	〔継続〕 地域協働学校の推進 (地域協働学校(コミュニティ・スクール)推進事業)	学校を核とした人づくり・まちづくりの拠点となる地域協働学校を推進するため、学校運営協議会の充実と地域の教育力を活用した取組を図ります。	3,466	学校教育課
71	〔継続〕 小・中学校の児童生徒への給食の提供 (なの花学校給食センター管理運営事業、あおぞら学校給食センター管理運営事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒に対し給食(卵・乳に対してアレルギーのある児童には、卵・乳除去食)を提供します。また、円安、原油価格高騰等の影響による食材費の上昇分を保護者等の負担となる給食費に反映せず、昨年度と同額で提供します。	1,010,306	学校給食課
72	〔継続〕 地域学校協働活動の推進 (地域学校協働活動推進事業)	学校を核とした地域づくりを推進するため、地域の方々の経験や知識を活かして、地域全体で児童生徒の学びや成長を支えとともに、参加する地域住民も楽しみながら一緒に学び、そこで生まれるつながりを土台にして、地域学校協働活動を進めます。	17,533	社会教育課
73	〔継続〕 人権教育の推進 (人権教育・平和推進事業)	人権問題に関する教育・啓発活動の充実を図るため、各種講座や講演会を開催します。	1,815	社会教育課
74	〔新規〕 資料館のリニューアル (郷土資料館管理運営事業、収蔵資料整理事業、郷土資料館教育普及事業)	大井郷土資料館の移転に伴い、上福岡歴史民俗資料館を総合的な展示に、国登録有形文化財の旧大井村役場を川越街道や大井宿をテーマとした展示会場にリニューアルします。	14,083	社会教育課

国民健康保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
75	〔継続〕 特定健康診査及び特定保健指導の実施 (健康増進事業、特定保健指導事業)	糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るため、メタボリックシンドローム対策に着目した健康診査を行います。また、特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高いと思われる人に対して適切な医療受診勧奨と保健指導を行います。	113,841	保険・年金課 保健センター

介護保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
76	〔継続〕 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 (介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合事業審査支払事務)	要支援者等に対する訪問介護・通所介護サービス等について、専門的なサービスを実施するとともに、住民等が参画する多様なサービスの充実を図ります。また、フレイルを予防するため、地域に専門職を派遣して口腔・栄養・社会参加（外出）の取組の重要性を普及啓発します。	195,979	高齢福祉課
77	〔継続〕 介護予防センターの運営 (一般介護予防事業)	介護予防を推進するため、介護予防センターを拠点として、介護予防に関する情報提供、普及啓発、地域活動のサポート、多世代交流事業等を実施します。	42,465	高齢福祉課
78	〔新規〕 連携相談会の実施 (在宅医療・介護連携推進事業)	医療や介護の事業所の利用者や家族等からのハラスメントからその事業者及び従事者を守るため、弁護士等による地域の在宅医療・介護関係者の連携を支援する相談会を実施します。	50	高齢福祉課
79	〔継続〕 包括的支援事業（社会保障充実分）の実施 (在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業)	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、各事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築を進めます。	5,445	高齢福祉課

水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
80	〔継続〕 老朽化した水道管の更新	安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管（石綿セメント管を含む。）を、耐久性・耐震性に優れた管種に計画的かつ効果的に更新します。また、配水量に応じた管網に見直すなど整備費の縮減を図ります。	270,600	上下水道課
81	〔継続〕 福岡浄水場第1配水池耐震補強事業	災害時においても、安全で安心な水道水を安定的に供給する機能を保持するため、福岡浄水場第1配水池の耐震補強工事を行います。	125,803	上下水道課

下水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
82	〔継続〕 市街化調整区域公共下水道（污水管渠）の整備	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道全体計画に基づき、市街化調整区域で公共下水道未整備地区のうち、大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区から公共下水道（污水管渠）の整備を行います。	414,680	上下水道課
83	〔継続〕 川崎調整池関連事業	元福岡地区等の浸水被害を軽減するため、川越市との共同による内水対策を進め、川崎地内に調整池及びポンプ場の整備を行います。	1,014,847	上下水道課

3 当初予算編成方針

ふ財第1030号
令和4年10月6日

各部（室・局）長 宛て

ふじみ野市長 高 畑 博

令和5年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成17年ふじみ野市規則第49号）第7条の規定により、令和5年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

1 国の動向

令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」によると、国内の回復の足取りが依然脆弱な中での輸入資源価格高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せているが、この難局を単に乗り越えるだけでなく、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動し、自由で公正な経済体制を一層強化していくとしている。

国は、この「新しい資本主義」の実現に向けた重要投資分野として、「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップ（新規創業）への投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」の5つを柱とし、経済・財政一体改革を着実に推進することを示した。

こうした方針が本市の財政運営にもたらす影響について注視し、適切に対応する必要がある。

2 本市の財政状況と財政見通し

(1) 財政状況

本市の財政状況は、少子高齢化の進展により社会保障関係経費が大きく上昇していくことや、老朽化した公共施設の整備事業に伴う市債の借入れにより公債費の増加が見込まれること等により、義務的経費が増加傾向にあることから、弾力的な財政運営が難しくなっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和3年度決算において89.8%と令和2年度と比べ6ポイント良化したが、これは国の臨時経済対策等によって経常収入である普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加したためであって、人件費、扶助費等の義務的経費や物件費などの経常経費は増加

していることから、決して楽観できる状況ではない。

(2) 令和5年度の財政見通し

歳入については、長引くコロナ禍に加え、気候変動や世界情勢などの様々な要因により経済の先行きの不透明さは増大しており、市税をはじめとする一般財源は依然として予測しにくい状況にある。

歳出においては、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などへの対応に加え、国際的な原材料価格の上昇や円安を背景とした原油価格・物価高騰による燃料費、光熱水費などの支出の増加が避けられない状況である。

3 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症との戦いが長期化する中で、感染防止への対策については引き続き万全の態勢で臨む必要がある一方、コロナ禍は危機でもあるが社会に大きな変化をもたらしたこともあり、今までの取組や仕組みを見直すいい機会でもある。持続可能な地域社会を形成し、魅力あふれるふじみ野市を築くためにも、職員一人ひとりの知識や知恵を出し合って情報を共有し、未来志向型の予算編成に取り組んでいく必要がある。

また、令和5年度は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画の最終年度となるが、基本構想に掲げた街の将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に当たり、前期基本計画の6つの重点プロジェクトの総仕上げと令和6年度から始まる後期基本計画への橋渡しをしていく重要な年度であることを念頭に置き予算編成を行うものとする。

そのほかとして、令和4年10月1日に行った「ふじみ野市ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、脱炭素化社会の実現に向けた取組の強化並びにICTを活用した市民の利便性の向上及び行政の効率化に積極的に取り組んでいくものとする。

4 予算編成についての方針

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

市民の安全安心を第一に考えた上で引き続き感染症対策を講じ、また、感染症と共生する社会を前提としたウィズコロナの視点を持ちつつ、アフターコロナを見据えた効果的な事業となるよう事業の統廃合を含め実施方法の見直しを十分検討すること。

(2) ゼロカーボンシティに向けた取組

エネルギー消費量の削減と創エネルギーに資する様々な手法を検討し、費用対効果の最大化を図ること。また、国や県においてGXのための新たな補助メニューが創設又は拡充されることが考えられることから、積極的な情報収集を行い財源確保に万全を期すること。

(3) DXの推進

ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針により本市が目指す「離れていてもつながる デジタルの活用で便利なまち ふじみ

野」の実現に向け、行政手続のオンライン化など多様な世代が利便性を実感できる環境の整備を進めると共に、効率的かつ効果的な行政運営に取り組むこと。

(4) 業務改革（B P R）の推進

民間への包括的な委託、A I や R P A といったデジタル技術の活用など、業務プロセス全体を見直すことで人件費を含めた経費の削減を図ること。

(5) 事業の優先順位付け

限られた財源を真に必要な事業に重点配分するため事業の優先順位付けを必ず行い、既に目的が達成された事業や民間で対応可能な事業については、事業の廃止、縮小及び統合を進めること。特に、事業開始後長年経過している事業、費用対効果の低い事業等については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、徹底した見直しを行うこと。

(6) 財源の確保

ア 自主財源の根幹をなす市税の収納率は、埼玉県内において高水準であり引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ 国庫支出金や県支出金については、国及び県の予算編成の動向に細心の注意を払い、新設及び変更のあった補助制度に対し十分把握し、補助対象となるものは時機を失することの無いよう最大限活用すること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意すること。

ウ 有料広告の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと納税の推進等を図り、既存の自主財源の更なる確保に努めること。また、創意工夫を凝らし柔軟な発想で新たな財源の確保に積極的に取り組むこと。

5 その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。

4 資料

(1) 基金現在高

(単位:千円)

基金名	令和4年度末 残高見込額	令和5年度予算				令和5年度 当初予算編成後 残高見込額
		積立金	利子積立	積立額計	取崩額	
財政調整基金	3,671,061		2,548	2,548	907,623	2,765,986
減債基金	4,275,467		3,104	3,104	577,476	3,701,095
公共施設整備基金	7,800,278	18,476	4,366	22,842	3,922,519	3,900,601
いきいき福祉基金	2,836	97	1	98	2,022	912
環境整備基金	759,203	110,771	536	111,307	32,497	838,013
緑の基金	113,654	1,000	85	1,085	1,545	113,194
地域振興基金	2,402,568		8,950	8,950	14,318	2,397,200
合 計	19,025,067	130,344	19,590	149,934	5,458,000	13,717,001

(2) 財政指標

区 分	積 算 方 法				令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算
1 標準財政規模	$\left(\begin{array}{l} \left(\begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ + \\ \text{税源移譲分} \\ \text{(個人市民税所得割分のうち25\%)} \\ + \\ \text{地方消費税交付金} \\ \text{(引き上げ分のうち25\%)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} 139,000 \\ 46,000 \\ 11,000 \\ 11,000 \\ 177,551 \\ 360,750 \end{array} \right) \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} 139,000 \\ 46,000 \\ 11,000 \\ 11,000 \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} 4,300,000 \\ \text{普通交付税} \\ + \\ 300,000 \\ \text{臨時財政対策} \\ \text{債借入限度額} \end{array} \right)$				23,969,600	23,696,632
2 財政力指数	$\left[\begin{array}{l} 0.788 \\ 13,879,579 \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{令和3年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 17,617,200 \\ \text{※確定 (追加交付分を除く)} \end{array} \right] \times \frac{0.774}{14,686,229} \times \frac{0.779}{15,117,251} \times \frac{1}{3}$				0.780	0.801
3 義務的経費比率	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出合計}} \times 100$				48.8%	52.6%
4 一般財源比率	$\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入合計}} \times 100$				55.8%	59.8%
5 公債費比率	$\frac{\text{元利償還額} - \text{特定財源} - \text{繰上償還額} - \text{災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費}} \times 100$				7.2%	7.4%

(3) 普通交付税算出資料

(単位：千円)

区	分		令和5年度見込額	令和4年度確定額 ※追加交付分を除く	比 較
	基 準 財 政 需 要 額	総 括 誤 差 額			
基準財政 需要 額	基 準 財 政 需 要 額	総 括 誤 差 額	19,417,251	18,982,393	434,858
	錯 差 額	額	0	▲ 18,977	18,977
	計	①	19,417,251	18,963,416	453,835
基準財政 収入 額	基 準 財 政 収 入 額	総 括 誤 差 額	15,117,251	14,686,229	431,022
	錯 差 額	額	0	1,500	▲ 1,500
	計	②	15,117,251	14,687,729	429,522
交 付 基 準 額	①+②=	③	4,300,000	4,275,687	24,313
調 整 額	④	④	0	0	0
交 付 額	③+④	③+④	4,300,000	4,275,687	24,313

(4) 令和5年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,443,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障施策に要する経費

19,172,154 千円

(単位：千円)

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分） その他
社会福祉	障がい者福祉事業	3,526,618	2,394,738		10,283	192,629
	高齢者福祉事業	468,663	168,931		35,667	45,352
	児童福祉事業	7,237,824	4,135,802		503,020	446,367
	母子福祉事業	385,625	143,384			41,604
	生活保護扶助事業	3,315,396	2,496,380		22,015	136,882
	小計	14,934,126	9,339,235		570,985	862,834
社会保険	国民健康保険事業	534,940	307,684			39,030
	介護保険事業	1,199,556	76,035			192,960
	後期高齢者医療事業	1,508,446	203,272		78,546	210,668
	小計	3,242,942	586,991		78,546	442,658
保健衛生	疾病予防等対策事業	995,086	188,565		5,871	137,508
	小計	995,086	188,565		5,871	137,508
合計		19,172,154	10,114,791		655,402	1,443,000
						6,958,961

※人件費については除外しています。

※社会保障については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。